

みんなのみどり

通 刊 1 3 号

2 0 1 1 . 5 . 1

発行 みどり・山梨

事務所:山梨県甲府市古府中町984-2

(川村方)

電 話 : 0 5 5 - 2 5 2 - 0 2 8 8

F A X : 0 5 5 3 - 3 3 - 7 6 2 0

URL:<http://www.midoriyamanashi.com>

E-mail:kankyo@midoriyamanashi.com

ここ数か月、「みどり・山梨」はリニアと明野産廃場問題にかかりきりでした。リニアは沿線沿いのシンポジウムの開催と県への要望、明野も県への要望など、大忙しでした。今号はそれらの特集です。県からの回答も添えておきます。

活動レポート

リニアシンポジウム～in 名古屋(3. 27)

コーディネーター 川村晃生(慶應大学教授 リニア・市民ネット代表)

パネラー 橋山禮治郎(千葉商科大学大学院客員教授 アラバマ大学 名誉教授)

荻野晃也(電磁波環境研究所所長 元京都大学工学部講師)

松島信幸(地質学者・伊那谷自然友の会常任委員)

高原順哉(JR東海労働組合中央執行副委員長)

3月27日(日)、名古屋のウイングあいちで、リニア中央新幹線を考えるシンポジウムが開かれた。今回は東京、山梨、長野、岐阜、愛知と続く沿線シンポジウムの最後ということもあって、地元市民のならず、首都圏からも多くの参加者が集まった。また、東北地方太平洋沖大地震を受け、福島第一原発の事故についての緊急講演がパネラーのひとりである荻野晃也氏からなされた。氏は、電磁波問題のみならず、1970年代より原発推進に警笛を鳴らし続けてきた研究者でもある。地震・津波と原発との関係、福島第一原発の現状と今後の問題点などに話がおよび、多くの質問が参加者の中から寄せられた。

緊急講演の後、本題のシンポに入った。シンポはコーディネーター役の川村晃生氏と橋山禮治郎氏、荻野晃也氏、松島信幸氏、高原順哉氏の4人のパネラーの間で進行した。それぞれ、今回の沿線シンポで尽力された方々である。

橋山氏はリニアと在来線の非ネットワーク性、そして経済性などの視点から、改めて、リニア推進の目的と可能性に疑義を投げかけた。荻野氏は電磁波の健康問題の説明のあと、リニアの電磁波の数値が公開されず、隠されている現状を憂い、これは原発事故における情報隠匿と同じ構造であるとも指摘した。松島氏は活断層、トンネル発掘の廃土、水源の枯渇など多岐にわたる話を通じて、南アルプスにおけるリニアトンネルの危険性、問題点を指摘した。その中で、南アはフィリピン海プレートの日本列島への沈み込みの最先端に位置し、二つのプレートの境界にあって、崩れた岩盤のごみ溜めのような地質になっている、と

いう説明もあり、改めて南アの地質的な脆さを意識させられる話でもあった。高原氏は労働組合の立場からリニアを推進するJR東海の経営上の問題点を指摘し、その中で、リニアの技術的問題、経済性などに対する経営側の説明責任の問題に触れ、その経営姿勢に強く疑問を投げかけた。

参加者とパネラーの質疑応答のあと、最後に集会宣言が参加者一同で了承された。宣言はリニアと原発とのつながりに言及し、福島原発の事故に際しての緊急の要求として宣言されている。リニアは原発とともに巨大な科学技術であるが、安全神話や経済的な破たんなど双方がかかえる問題の共通性が宣言を通じて確認された。(本シンポジウムにみどり・山梨から7名参加)

リニア学習会、飯田で開催(2. 27)

2月27日(日)、「飯田リニアを考える会」(片桐晴夫代表)が主催する学習会が開かれ、約150名が参加した。はじめにリニア・市民ネット代表で慶応大学教授川村晃生氏が、「リニアの原罪—速いことは良いことか」と題する講演を行い、急速に進展する文明の極地にリニアを位置付け、速くなることによる負の側面を、夏目漱石などの文学者を引きながら詳しく論じた。そして文明の発展をベースにした経済成長のもたらすマイナス面を、人間の幸福や自然環境の破壊という観点から述べた。次に地質学者の松島信幸氏が、トンネル開口部にあたる大鹿村一帯の地盤の脆さを指摘し、雨による土砂崩れへの懸念を示したあと、赤石山脈一帯には中央構造線をはじめとしたたくさんの断層帯があり、トンネルを開けることが技術的には可能であっても、常に危険性を抱えていること、また廃土の処理による別の自然破壊が発生することなどを警告した。

質疑も活発に行われ、電磁波の危険性やJR東海の経営状況を危惧する声などが相次いだ。



2. 27 飯田市 丸山公民館

中津川市でリニアシンポジウムを開催、142名が集まる(2. 6)

2月6日、岐阜県中津川市のにぎわいプラザで、リニア中央新幹線をめぐってシンポジウムが開かれた。発言者は、橋山禮治郎氏(千葉商大大学院客員教授)、荻野晃也氏((電磁波環境研究所長)、中川鮮氏(前中津川市長)、高原順哉氏((JR東海労働組合中央執行副委員長)の4名で、コーディネーターは

川村晃生氏(リニア市民ネット代表)が勉めた。橋山氏はリニアという大規模事業が目的と方法において正しいかどうか、正しくなければ必ず失敗する、そのためには現在の検証では不十分であるとして、事業遂行の危険性を指摘、荻野氏はリニアから発生する電磁波の強さが想像以上のものであり、シールドによってどの程度軽減されるか、そのデータすら不明であると、電磁波の危険性を指摘した。また、高原氏は労働組合という立場から、リニアの開業がJR東海の経営を圧迫する可能性が高いとし、JR東海がほとんど情報を出して議論する姿勢を示さないことに不満を募らせた。中川氏は、市長時代は立場上リニアを推進する側に立たざるを得なかったことを述べた上で、飯田に駅ができるのであれば、直近の中津川に駅はできないし、不要であるとし、リニアによって中津川が発展するとは考えられず、身近な林業や農業によって町おこしをする方がよいことを主張した。

会場からは、エネルギー需要量や電磁波といった技術上の問題や、ルート周辺には希少植物があるという環境上の問題が指摘され、3時間を超えるシンポジウムは白熱した議論が展開された。



2. 6 中津川市 にぎわいプラザ



1. 27 参議院 院内集会

リニア中央新幹線を考える集い～参議院議員会館(1. 27)

1月27日の木曜日、参議院議員会館において「リニア中央新幹線を考える集い」が開かれた。みどり・山梨からは6名の会員が参加したが、広い101会議室はほぼ満席であった。今回の集会は、交通政策審議会のリニア中央新幹線「中間とりまとめ」を受け、国会議員をはじめとする国政に関わる方々の参加を期待したものであった。しかし、国会が始まったばかりということもあり、議員ではなく秘書の方の出席が多かったようである。

集会は、川村晃生氏(慶應大学教授、リニア・市民ネット代表)と橋山禮治郎氏(千葉商科大学大学院客員教授、アラバマ大学名誉教授)の対談によって進行した。「中間とりまとめ」に対す評価、問題点の指摘から始まり、リニア中央新幹線整備計画がかかえるさまざまな問題、例えば建設や経営についての「経済性」、在来線・新幹線との「ネットワーク性」、南アルプスの自然破壊や過剰なエネルギー消費など「環境とのバランス」の問題へと幅広い内容に踏み込んだ対談であった。

交通政策審議会によって答申された「中間とりまとめ」はリニア中央新幹線整備の今後の方向性を示すためのものであるが、対談の中で川村は、その内容がリニアの負の部分への言及がなく、また示された方向性についても具体性が無い、現実を見ていないことなどを

鋭く指摘した。他方で橋山は、公共性、公益性が高い鉄道事業の中で、リニア・プロジェクトは多くの深刻な問題を抱えており、冷静な事前評価、国民への十分な説明と合意形成の必要性、政府と国会に対しては百年の計に立った政策的判断が絶対に必要だということも強調された。また、橋山はリニアの技術的優位性（スピードについて）が崩れつつあることも対談の中で示唆した。

対談後は対談者と参加者との間で質疑に移る。そのなかで今後の運動のあり方について考えさせられる問いかけもあった。私たちの運動はローカルな場で、政治の場でどのような関係性をつくることができるのだろうか。

とりあえずとは言え、今回の院内集会の取り組みが今後の政治の場での議論のきっかけになることを、集会を計画した実行委員会をはじめとする参加者の誰もが求めているということは一言付しておきたい。

飯田市で初のリニア学習会開催（11.7）

11月7日（日）、長野県飯田市で初のリニア学習会が開かれ、約150名が参加、盛況を呈した。講師は橋山禮治郎氏（千葉商大大学院客員教授）、荻野晃也氏（元京都大学講師）、川村晃生（慶応大学教授）の三名。まず、橋山氏がリニアは決して快適なり物ではないこと、他の交通のネットワーク性に欠けること、経済的に見合わないことなどを指摘した上で、長野県民が利用する可能性はかなり少ないことを論じた。次に、荻野氏が、電磁波の一般論をおさらいした上で、電磁波の与える健康被害として、男性の精子の減少、女性に流産などの増加、脳への影響など具体的に指摘し、また、リニアの電磁波の安全性について、電磁波が安全と言えるのは0.1ミリガウス以下と考えるが、リニアは車両の電磁波を1000ミリガウスにすることすら難しいのではないかと、早くデータを公開してほしいと述べた。また川村は、高速輸送ができれば地方が衰退することを群馬県の温泉地や長岡の例を引いて説明、現状の人口を維持している飯田市もリニアができれば人口が流失していく可能性があることを示唆した。また高速鉄道に限らず、文明の発達が必ずしも人間を幸福にはしないことを夏目漱石や本川達雄の議論を引用しながら述べた。

休憩ののち、フロアとの質疑応答に移った。三十前後の質問が寄せられたが、電磁波の学習が初めてだったとのことで、電波への不安が少なからず見られ、また経済性や環境への視点から否定的な意見が目立った。

みどり・山梨のメンバー5名が明野産廃処分場を見学（11.3）

11月3日の午後、みどり・山梨のメンバー5名が、遮水シートの破損による水質汚染を起こしている明野産廃処分場を見学し、実態を把握した。案内してくれたのは、同処分場問題対策協議会代表のみどり・山梨のメンバーでもある篠原さんら4名。

見学したのは処分場のモニタリング観測井戸や異常値を示した地点で、現場でアスベスト搬入時の模様や、地下水の流れる方向などにつき説明を受けた。地下水の汚染やアスベストの飛散などの状況を聞くにつけ、住民の不安はいかばかりと思われるが、いずれそれらが明野町のみにとどまるものでなくなることは火を見るより明らかである。

また、この件に関し、県や事業団が住民に対して説明会を行なわないのは、余にも横暴で、県と住民との間で交わされた公害防止協定にも違反するものである。

県は多くの住民の反対を押し切って、この処分場を建設したのであるから、特段の説明責任を果さねばならないはずであるが、知事も住民と会おうとしないし、環境整備課も面談して説明しないのは、あまりにも住民を無視したものである。このようなことはヨーロッパの政治では考えられないことで、山梨県政の非民主主義的な態度がよく示されている。

要望書の提出

1. リニア中央新幹線に関する要望書

(2月22日、山梨県へ提出)

リニア中央新幹線につきましては、現在国土交通省が諮問する「中央新幹線小委員会」において検討されているところですが、私たち「リニア・市民ネット山梨」は、同新幹線の建設計画がほとんど国民的議論も経ぬままに進められていくことに危惧を覚える立場から、山梨県に対して、次の諸点を真摯に考え対処されるよう望むものです。

一、南アルプスのトンネル掘削は、自然環境の保全という観点から見直しを求めます。すでに二〇〇八年一〇月二二日に発表された地質地形報告書において、トンネルの掘削に伴い大量の湧水が発生する恐れがある旨、指摘されており、現在工事が進められている実験線の笛吹市御坂町竹居地区では、現に掘削が地下水を貫通し水枯れが起っています。南アルプスの地下水系への影響は当然アルプス東側の早川や西側の小渋川の水量に影響を及ぼすことが考えられるのみならず、森林や生態系への深刻な影響も想定されるはずです。

また、トンネル掘削から生じる廃土の処理方法も全く明らかになっていません。膨大な量の廃土をどのように処理するのかを明らかにしないまま、南アルプスにトンネルを掘ることは二次的な自然破壊を必ず惹き起します。この点からもトンネル掘削は控えるべきではないでしょうか。

一方、周知のように南アルプス周辺自治体は、現在南アルプスの世界自然遺産への登録を目指して活動中です。周辺河川の水量がトンネル掘削によって多大な影響を受け、生態系にも変化が生じ、なおかつ南アルプスの景観をトンネルが損なうとすれば、もはや世界自然遺産は絶望的です。周辺自治体の中にも、トンネル掘削による影響が生じた場合、世界遺産登録に影響される懸念を拭えないという声が上がっています。

もし山梨県が南アルプスの世界遺産登録を望むのであれば、トンネル掘削に対し県として然るべき対処を国やJR東海に要望するのが当然だと思います。環境の世紀といわれる二一世紀において、自然環境の保全は重要な課題のはずですから、ぜひともその立場からの検討を要望します。

二、リニア中間駅について、現在JR東海の試算として地上駅の場合三五〇億円の地元負担が求められるとされています。すなわち、山梨県などの沿線自治体がホームや駅舎の建設費として三五〇億円を出資するというわけですが。私たちはこの地元負担に対して、強く反対するものです。そもそもリニア中央新幹線は、JR東海という一民間企業が計画する事業です。民間の事業に対して三五〇億円もの費用を自治体が担ういわれは全くないのではないでしょうか。民間の事業であるならば、民間の企業体がすべて費用責任を負うのが当然です。三五〇億円と言えば、山梨県の年度予算の約一割にも近づこうという金額です。約一兆円もの負債を抱える山梨県が、さらにまた新たな負債を増やすことになるわけで、平成二二年度の県債発行高二〇〇億円をはるかに超えるような出費は決して許されるものではありません。まして山梨県の税金の使途を比率で見れば、全国平均に比して土木費が一位、民生費が四位、教育費が四〇位という、福祉切り捨て、土木優位型になっています。リニア中間駅の費用負担は、この傾向に一層拍車をかけるものです。もし中間駅が必要なら、ぜひJR東海に全額負担を求めよう要望します。

三、リニア中央新幹線の技術上の問題について、明らかにされていない問題があります。一つは電磁波の被曝量です。リニアの超伝導方式によってかなりの電磁波が発生することが明らかになっています。いったい車内の各部位、たとえば床上、座席、窓際、或いは沿線などにおいて、どの程度の電磁波が発生し、シールドによってどの程度軽減されるのか、データを明らかにするようJR東海に求めて下さい。ことは乗客の健康に関わる問題なので、行政の責任として要請し、これを市民に公開して下さいよう要望します。

また、リニアはどの程度のエネルギーを必要とするのでしょうか。これについてもJR東海は東海道新幹線の約三倍とするだけで、実験線でのデータが明らかになっていないために、憶測が憶測を呼び疑心暗鬼の状況が発生しています。恐らく東海道新幹線の運行本数は減るのですが、それと相殺してどの程度のエネルギーが必要とされるのか、少なくともリニア一車両編成のエネルギー量ほどの程度なのか、JR東海に情報を開示するよう要請して下さい。前言の如く、二一世紀は環境の世紀と言われる中で、温暖化問題や原子力による放射性廃棄物の問題を考える場合、リニアにおけるエネルギー問題は回避できないはずで

以上二点のデータをJR東海に開示させるよう要求されることを要望します。

なお、私たちはリニアが地域経済において、言われているような年一四〇億円もの経済効果があるという予測についても疑念を抱いていますが、それについては別途検討することとして、とりあえず右三点につき、リニア中央新幹線に深く関わる自治体として、真摯に向き合い県民の期待に応えられることを要望するものです。

要望書に対する県側の回答と接衝内容（県からリニア交通課長ら4名、市民ネットは4名）

リニアは県政にとっても重要な課題であり、JR東海にとっても重要な課題なので、要望は伝えていきたい。一と三については、環境アセスで検証されるが、影響のないように求めていくとし、アセスについては戦略的アセスが環境省と国交省の間でどのように話されているのかの情報はまだ掴んでいないとのことだった。

二の中間駅については駅は鉄道施設の一部であると考えるので、事業者が行うのは当然だと考える、とのこと。

右のような回答ののち、市民ネット側から口頭で次の点を要請した。

(1) これからは地方の分権化の時代に移る。国と地方の対等な関係を見据え、地域としてしっかりした対応をしてほしい。

(2) 南アのトンネルにつき、山梨県としても長野県側の大鹿村の実態を見てほしい。山地の崩落という危険性を認識すべきだ。

(3) 森林の保全など、自然保護に力を傾けてほしい。

県としては、リニアは山梨を過ぎるので、活性化のために役立つと考えている、という態度が基本線。最後に県の考え方を説明するためにシンポなどに出るべきだと伝えて、一応了承された。

2. 明野廃棄物処分場問題に関する要望書

(2月25日、山梨県へ提出)

二〇〇九年一月二二日に、私たちは「明野廃棄物処分場問題に関する意見書及び質問書」を、横内正明山梨県知事あてに提出し、用地の選定方法、赤字問題、またその責任の所在などについて意見を申し上げ質問をしたところ。その際、私たちは行政上のさまざまな過誤につき、山梨県政史上稀に見る失態と指摘したのですが、今般それにとどまらず、きわめて憂慮すべき安全性の問題として、遮水シートの破損の可能性という事態が生じました。ことは住民の生命に直接関わる問題ですので、ここに要望書を提出し、山梨県の対処についてご説明いただくこととしました。

要望事項は左のとおりです。

一、アスベスト廃棄物は、いったん処理を誤り空气中にアスベストが飛散すると、取り返しのつかない事態に立ち入ることは当然ですが、明野処分場ではきわめて杜撰な取扱いによる廃棄行為が行われていたようです。この点について、今後どのように対応するのか、もし十全な管理ができないのであれば、アスベストのような危険物は埋め立て品目から除外してほしいこと。

二、処分場の漏水調査に七六五〇万円の費用が投じられる由ですが、これだけでも処分場の運営上大きな赤字を生んだこととなります。すでに経営検討委員会が、明野処分場の赤字額を三十五億円と見込んでいますが、このような事故が起りゴミの搬入がストップすれば、赤字はますます膨らんでいくと思われ。現在の予測では、処分場を経営していく上でどれくらいの赤字が見込まれるのか明らかにしていただくのと同時に、赤字が

すでに見込まれているような処分場は閉鎖したほうが県民の利益に繋ると考えられますので、財政上、また安全性の見地から処分場の閉鎖を検討してほしいこと。

三. 現在設置されている四つの観測井戸は、安全性の確保において十分な効果を発揮していないと思われます。地形や水系を十分に調査、考慮した上で、もっと多くの観測井戸を設け、早くに危険性を察知し、すみやかな対応ができるように努力してほしいこと。

四. 横内知事の対応を見ていると、住民に対しあまりにも誠意が感じられません。有無を言わさぬような形で、明野に処分場を設置した経緯もふまえ、いっそうその責任を負う意味でも、真剣に対応すべきです。県が住民との間に交わした公害防止協定では、その七条や一〇条に事故発生時または通常の時でも、県は誠意をもってこれにあたり住民との協議の上生活環境の保全を図るとされています。知事及び担当部署は、それに基き住民たちと真摯に向き合い、住民の理解を得るよう努めてほしいこと。

五. 明野処分場は、埋め立ての開始から五・五年を以て閉鎖すると期限が定められているのですから、今回の事故期間をそれに含め、また廃棄物の量の多少にかかわらず、約束の期限を以て同処分場を閉鎖すること。

以上、要望します。

要望書をめぐりやり取りと県側の回答

一については安全管理委員会が国の法令やガイドラインに沿って運営しており、委員会で引き続きそれに沿ってやっていく。(これについては実態が把握されていないと反論した。)

二については継続審議中で調査区域を切り開くので、赤字がどうなるかは分からない。見直しについては6月議会で明らかにするので、安全性や赤字問題は6月議会で議論されることになる。(これについては赤字の上限などを設定し、それを超えたら閉鎖するようにしてほしいと要望。)

三については現在の集排水管で適正と考えており、安全性は確保されているとする。(これについては地形や水系の複雑な実態が十分に把握されていないのだから20から30の観測井戸を設置すべきだと要請。)

四については、公害防止協定に関し、地元の代表が入った安全管理委員会で安全性について議論しているとのこと。(これについては、住民はただ傍観するだけで発言権もなく、また有識者といってもいわゆる御用学者のような人たちで、公平な結論が出される形になっていない。アライバイ作りの委員会ではダメだと申し立てた。また知事は先頭に立って説明を行う責任があることを自覚すべきだと要請した。)

五については5・5年は尊重するが、状況を見ながらということになるとし、若干の含みを残した。(これについて、5・5年は是非とも守るようにと要望した。)

その他野沢笛吹市議からは、こうした住民との間の不信感を残した状況は、次の境川の処分場問題を考えるに際し、問題になるといった趣旨の発言があり、また、事業団と県との関係、自然や森の重要性などについてもやりとりがあった。

3. 福島原発事故に関する緊急の要望書

(4月11日、東京電力株式会社へ提出)

三月一日に発生した福島原発の事故は、津波という天災を人災に替えたという点で貴社の責任は極めて重大であります。現在この事故が収束する方向は全く見えず、福島地元住民及び日本国民を不安の底に落としつつあります。いったい貴社はこの責任を遠い将来にわたって、どうとるつもりなのでしょう。福島以外にも、柏崎刈羽に七基の原発をかかえている貴社は、原発の安全神話が崩れた今、原発に対して今後新たな対処をしなくてはならなくなるでしょう。つきましては、それに関し私たちは以下のような五つの提言を要望として提出し、然るべき処置を心から望むものです。

一 福島原発の事態の速やかな収拾に全力を傾注すること。

報道によれば事故発生直後、事故の対処に米国から助力の申し出があった際、貴社は自力で解決するから助力は不要と断ったとのこと。そうした慢心と驕りが、この事故をこのように深刻な事態に立ち入らせてしまいました。その責任はきわめて重いと言わざるを得ません。そしてそうであるがゆえに、この事態の収拾に、貴社はいかなる犠牲を払っても、全力を傾けねばなりません。なんにしても貴社は安全、安全と言い続けてきたので

すから、想定外などという逃げ口上で、その責任を逃れることは断じて許されないことです。

二 現在及び将来にわたる放射能被害の賠償について全責任をとること。

アメリカのスリーマイル島事故を越え、旧ソ連のチェルノブイリ事故に近づきつつある放射能の外部への放出量は、今後人間の健康に対して、たとえばガン患者の発生に代表されるような重大な被害をもたらすにちがいがありませんが、その他に大地や海及び大気を汚染することによって、そこから生産される産物に多大な影響を及ぼし、その生産に関わる事業者に決定的な、換言すれば最終的には廃業といった事態に追い込むことになること必定です。つきましてはこれらの被害に対して全的な責任をとっていただかなければなりません。政府の賠償は原子力損害賠償法の定める範囲内にとどめるべきであって、私たち国民は一私企業の失敗の責任をとる必要はないはずで、貴社には四兆円という連結内部留保の資産があるのですから、それをもとに賠償資金を捻出して下さい。

三 福島第二及び柏崎刈羽の原発の閉鎖を目指すこと

もはや貴社の言う安全という言葉は全国民の信頼を得ることができなくなっています。すなわち原発に安全ということなどあり得ないことを、今回の福島原発事故で貴社が証明したのです。それはまた、同様のことが福島第二でも柏崎刈羽でも起こることが、十分に予測されることを示しています。ついては、両所の原発の運転を速やかに中止し閉鎖するよう決断して下さい。私たちは命を代償とするようなエネルギーを必要とは思いません。もし原発の先行投資を回収するために、今後も営業運転を続けるというのであれば、貴社は命より金を重視する営業方針であるとの理解を、国民は共有せざるを得ません。

四 原発は必要、原発はクリーンで安全という広報をただちに中止すること

貴社はテレビや新聞で、原発は必要であり、クリーンで安全だという広報を毎日のように流していました。そのために、多くの国民はそうであると頭から信じて疑わず、その楽観さが今回の事故発生時の落とし穴の一つになりました。

原発がなければ日本の電力は不足するというのは事実ではありません。これまで原発がなくても日本の電力は足りていたのです。たとえば二〇〇四年も二〇〇五年もわが国の最大電力は、数量的には火力だけで賄っていたのです。火力が足りない年でも、それに水力を合わせれば十分に足りていました。すなわち火力と水力を合わせれば、原子力などなくともやってこれたのです。

その事実を伏せて、あたかも原子力でなければ日本の電力の三分の一が賄えず、必要なものと国民を洗脳し続けてきました。

また原子力がクリーンで安全というのは全くの虚偽であることが、今回の事故で証明されました。

ついてはこれらの広報を今後一切中止するようお願いします。

五 電力を自然エネルギーに転換すること

もはや二一世紀は環境の時代に入っています。原子力のウランや火力の化石燃料といった鉱物資源を大量に使い、エネルギーを起すことは環境制約上きわめて困難になってきています。

今後は適地を選びながら、太陽光、風力、波力、地熱、バイオマスといった自然エネルギーを利用しながら、その範囲内で成り立つ社会や生活を創造していく時代です。

貴社においても、エネルギーの開発と供給をその方向に定め、努力されることを望みます。

そしてその時はじめて貴社は国民のための電力会社として歓迎されることになるはずで、

以上要望します。

要望書をめぐりやり取り

4月11日に、「福島原発事故に関する緊急の要望書を、東京電力株式会社社長あてに、山梨支店を通じて提出。メンバー4人が参加した。要望書を受け取った東京電力山梨支店の総務グループのマネージャー広瀬邦彦氏は、「お預かりして上の者に伝えます」と答えるのみ。

そこで福島原発の事態が一定程度収拾されたら、回答してほしい旨伝えた。

それに対し、回答するとの返答があった。

また、要望書の提出とともに、「原発事故の情報を早く出してほしい」「回答の手立てを早く示してほしい」を要請した。

同行したメンバーの城伸一さんも、「止めよう戦争への道！百万人署名運動・山梨連絡会」を代表して「申し入れ書」を提出した。

グリーンレター ⑦

環境と科学

竹内智

私が環境と本格的に関わり始めたのは 1998 年からである。山梨大学に循環システム工学科が新設置され、学生の教育や研究を指導することになったのであるが、担当講義は数学や情報処理など環境とは関連が薄いと思われる科目であった。しかも私自身の専門分野は応用物理学である。環境との接点はどこにあるのか、苦悩の日々が続くことになった。

それまで環境問題に関心を持っていなかったわけではない。現在、東京・大阪間を約一時間で結ぶリニア新幹線の実用化が JR 東海で計画されつつあるが、山梨実験線の建設が話題になった頃、リニアの技術的課題であったクエンチング現象や電磁波漏えい、電力供給などについて批判的に検討を行っていた。また、いろいろな公害問題に関連し、環境影響評価（環境アセスメント）をどう考えるかなども話題になり、週末を利用してシンポジウムや学習会を行っていた。もう 20 年も前の日本科学者会議山梨支部の活動である。

また、私の人生にとって大きな転換点となる出来事にも遭遇している。南極観測隊に参加し、昭和基地で一年間の越冬を体験したことである。オーロラ観測が主たる業務であったが、仕事の合間に参加した野外観測や基地周辺の散策で、自然と人間活動の関わりについて考え、ありのままの自然を体験することができたことは、環境問題を考える上での原点となっている。

最近では循環型社会という言葉が未来社会を語るキーワードの一つとなっている。人間活動から発生するゴミの削減(reduce)、再利用(reuse)、再資源化(recycle)は 3R の身近な環境活動として世界中で取り組まれている。その先に見えてくる社会が循環型社会（ゼロ・エミッション社会）である。再資源化された原料で製品を作ることによって、はじめて原料・製品・ゴミ・再資源化という循環(リサイクル)が出来上がることになる。私が所属している循環システム工学科は、このようなリサイクルを実現するために、物質・経済・情報の循環を基礎とした資源循環型社会の創生に貢献できる人材を養成することを教育理念としている。

このような社会が議論されている背景には、1970 年代に提案された sustainable development という考えがある。未来世代の欲求を損なうことなく、現世代の発展を目指すことがこの言葉の本来の意味である。しかしながら、「持続可能な開発」と間違った解釈が広まったことから、現在では「持続可能な社会」として sustainable society が使われている。循環型社会は物質資源のリサイクルを実現する社会であり、それに人間活動の持続性が付加され持続可能な社会へとつながってゆく。したがって、持続可能な社会は循環型社会の上位に位置する考え方である。人間活動の持続性は、社会における貧困の撲滅や安全・安心、健康や平和の維持活動など人間の安全保障を追求するなかで実現されてゆくことになるだろう。これが私の考える持続可能な社会である。

環境の意味は、辞書によると「人間あるいは生物を取り囲み、相互に関係し合って直接・間接に

影響を与える外界」のことである。人間や生物に影響を与える原因を究明するために自然数理解科学の手法が用いられる。また、課題解決に向けた政策や制度を提案し、よりよい社会創りの指針を与えることは、人文社会科学が担うべき役割である。地球温暖化を例にとると、温暖化の原因究明や地球環境の把握に自然科学が活躍しており、温暖化阻止に向けた各国の政治的合意や産業経済の進展は、社会科学的な手法なくして達成することは不可能であろう。このように自然科学と社会科学が相補性を保ちながら、社会は発展してきたといえる。

人類が科学的なものの見方や考え方を取り入れて環境を改変してきたことによって現在のよう物質的に豊かな社会を獲得してきたことは否定できない歴史的事実である。しかしながら、それと引き換えに多くのことが犠牲にされてきてことも否定できない。

2011年3月11日は、それを象徴的に示す出来事として歴史に刻み込まれる一日であったと私は捉えている。2万7千人を超す尊い命が犠牲となってしまったことだけでも、未曾有の震災であったことが理解される。それに加え、人類の叡智ともいえる科学技術の無能さを示した点においても衝撃的な惨事だったといえる。過去に発生した大地震を教訓にできなかっただけでなく、原子力発電の熔融事故によって広範囲にわたって大量の放射性物質を撒き散らす事態となってしまった。地震と核分裂は人間がコントロールできない自然の脅威の一つである。安全や平和を犠牲にして科学至上主義を追い続けた結末は、あまりにも悲劇的であったといえる。この事態を「想定外」の一言で責任逃れしてよいのだろうか。

自然には想定外ということはない。多様な価値観の上に現代社会が成立している事実を認識し、科学の成果に奢ることなく、自然に寄り添いながら人間の安全保障を実現できる社会創りを目指してゆくことが求められているのではないだろうか。

東日本大震災で犠牲になられたみなさまに心より哀悼の意を表します。

竹内智・プロフィール

1954年秋田県金浦町(現在にかほ市金浦;このうら)に生まれる。日本人で初めて南極を探検した白瀬轟(しらせ・のぶ)陸軍中尉の誕生の地。慶應義塾大学工学部を卒業後、山梨大学助手・助教授を経て、1996年11月第38次日本南極地域観測隊(越冬:オーロラ観測)に参加。1997年昭和基地から1,000km内陸に位置するドームふじ観測拠点(標高3,800m)への補給旅行に参加。1998年3月帰国、山梨大学工学部循環システム工学科に所属。現在、バイオディーゼル燃料(BDF)の利活用に取り組む。研究分野:プラズマ科学、環境科学。工学博士、教授。

編集後記

3月11日に大変な出来事が起こり、津波だけでも甚大な被害なのに、原発事故まで引き起こしてしまい、収拾のめども立っていない。原発事故は天災を人災に変えてしまった。現地の方々には、かける言葉も思いつかない。募金や被災者の受け入れの手伝いなど、できることがあれば「みどり・山梨」としても協力したい。

幸い「みどり・山梨」のメンバーの中には知人が被災したという情報は確認されていない。長い道のりが予想されるが、一步一步復興に、微力ながら力を貸したい。